

DAIWABO HOLDINGS

Digest

2023.3 no.70

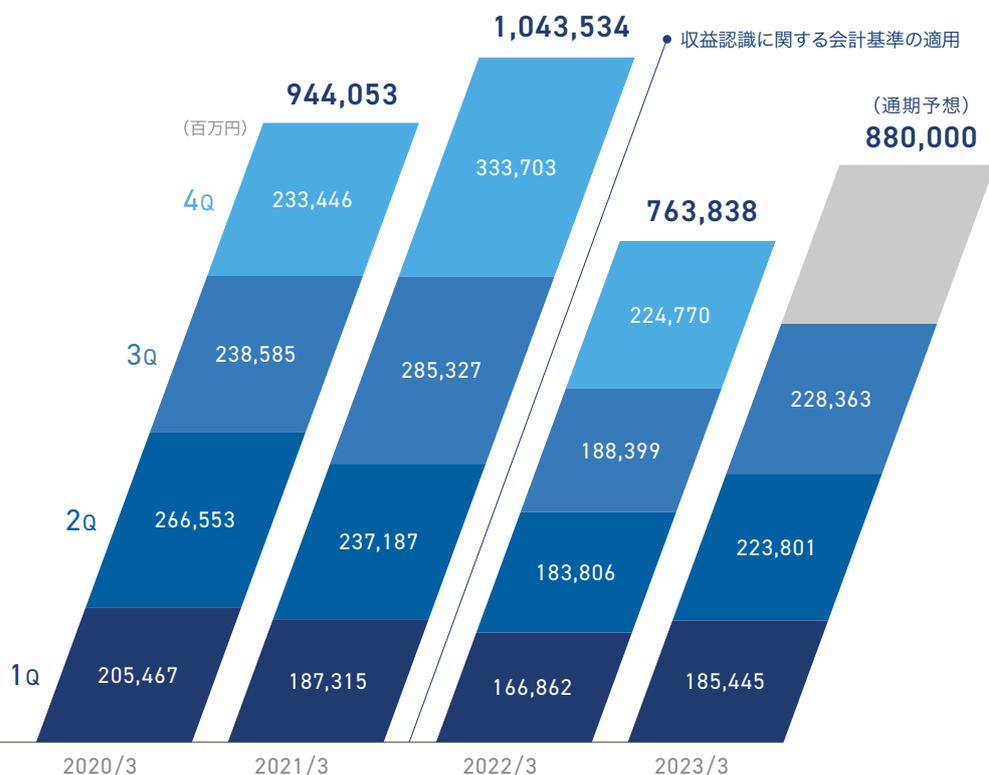
年2回発行

デジタル変革で狙う、まち、ひと、しごと再活性。

ICT総合イベント 「DISわあるどin越後にいがた」 3年ぶりのリアル開催

DISわあるど会場の朱鷺メッセから信濃川と日本海を望む

ITインフラ流通事業の需要獲得が牽引し増収増益 通期業績予想を上方修正、連結売上高8,800億円へ



売上高
637,610 百万円

前年同期比
+18.3%

進捗率
72.5% (期初予想 **76.8%**)

取扱高※
678,729 百万円

前年同期比 **+15.4%**

※収益認識基準適用前の売上高

2023年3月期第3四半期連結決算

2023年3月期 通期業績予想

(百万円)	2022/3(3Q累計)	2023/3(3Q累計)	前年同期比	2022/3	2023/3(予想)	前期比
売上高	539,068	637,610	18.3%	763,838	880,000	15.2%
ITインフラ流通事業	485,355	582,817	20.1%	691,281	805,000	16.5%
繊維事業	43,446	45,713	5.2%	58,289	62,300	6.9%
産業機械事業	7,827	8,527	8.9%	11,610	12,000	3.4%
営業利益	14,877	17,774	19.5%	24,059	27,500	14.3%
ITインフラ流通事業	12,981	16,270	25.3%	21,651	24,820	14.6%
繊維事業	1,394	786	△43.6%	1,617	1,705	5.4%
産業機械事業	354	603	70.4%	656	890	35.7%
経常利益	15,066	18,209	20.9%	24,554	27,900	13.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 / 四半期純利益	10,478	12,398	18.3%	16,988	19,000	11.8%



当社グループの
「2030年にあるべき姿」を
共有し、着実に前進する



ダイワボウホールディングス
代表取締役社長

西村 幸浩

ダイワボウホールディングスが掲げる中期経営計画は、2023年度（24年3月期）で3カ年の最終年度を迎えます。2年目までの業績の振り返りと将来に向けた展望について、西村幸浩社長が語りました。

—— 今期（2023年3月期）について第3四半期までの振り返りをお願いします。

第3四半期決算とあわせて、通期業績予想の上方修正と増配予想について発表しました。ITインフラ流通事業にて、前期からの懸案であった、半導体不足に起因する品薄や納期遅延については改善しつつあり、全国各地の企業向けの大型案件をはじめ、環境の変化を機敏に捉え、需要を的確に獲得したことで、期初の計画を上回る勢いで連結業績を牽引しています。

一方で、為替の変動や原燃料価格高騰の影響が長引く事業領域では、課題がより明確になってきました。期末に向けて、外部環境の厳しさをリカバーするための施策を着実に実行していくことはもちろん、前例や慣習にとらわれずに、事業としての中長期的な収益性・成長性を慎重に見極める必要があります。

—— 中期経営計画の最終年度に向けた方針はいかがでしょうか。

2021年から始動した中期経営計画について、この3カ年を「将来にわたる発展を見据えた転換期」にしていくことを強調してきましたが、最終年度はその真価が問われる1年になると捉えています。

特に、2月に発表したアルファテック・ソリューションズ（ATS）の当社グループへの参画は、グループのあり方として象徴的な「転換」と言えるでしょう。IT業界は大きな変革期を迎えていて、クラウドサービスなどの形のないIT商材への需要が高まっています。中期経営計画では、テクノロジーの革新によるビジネス環境の変化に対応するために、ダイワボウ情報システム（DIS）における技術力の確保を目的とした業務提携やM&Aを、戦略として掲げていました。ATSとDISがタッグを組むことによって、ITディストリビューターとしての機能強化および事業領域拡大が実現することで、新たな成長につながる大きな一歩になると考えています。

さらに、繊維事業では研究開発体制の強化と事業再編による構造改革、産業機械事業ではサービス事業の拡充による収益改善などをテーマに、既存のビジネスモデルやリソースの枠組みに留まらない多角的な検討を進めています。2025年3月期からの次期中期経営計画に向けて、事業ごとにエクイティストーリーを組み立てていくことが重要です。

またグループとしてのキャッシュフローの配分については、中期経営計画に基づき、これまで配当や自己株式取



**2030年を一つの
マイルストーンとして、
当社グループのあるべき姿を
しっかりと共有し、一体感を持って
着実に前進していきたい**

得などの株主還元の充実化や、持続的成長に向けた投資に取り組んできました。最終年度においても、方針に沿った適切な配分により、ホールディングスの役割を果たしていきます。

—— **当社グループの中長期的な展望について教えてください。**

グループ各社の役割と責任を明確にするために、2020年4月に経営体制を一新してから、およそ3年が経過しました。上場持株会社であるホールディングスの取締役会構成や管理機能の拡充をはじめ、グループ会社間の連携体制も見直し、ガバナンスは着実に強化されています。また重要な社会課題として、「脱炭素」や「人的資本」などのテーマが大きく取り上げられるようになったことを背景に、当社においても足元の業績目標に向けた取り組みだけでなく、長期的なサステナビリティを念頭に置いた企業活動が活発になってきました。

そうした当社グループの変遷や将来に向けた軌道を、株主・投資家、取引先や従業員といったあらゆるステークホルダーに対して幅広く発信するために、当社は2023年に統合報告書を発行することを目指しています。統合報告書は、当社グループが自ら社会的責任を示し、透明性を高めることで、社内外ともに信頼関係を揺るぎないもの

として、企業価値の向上につなげていくための重要なツールです。まずは、2030年を一つのマイルストーンとして、当社グループのあるべき姿をステークホルダーとしっかりと共有し、そこからバックキャストする観点で、一体感を持って着実に前進していきたいと考えています。

当社には、時代の流れに対応して変革を繰り返しながら、事業規模を拡大してきた歴史があります。これからも、当社グループは、新たな価値を創造することで社会的な期待および要請に応えるべく、次のステージはもちろん、その先のさらなる飛躍を見据えた事業運営に取り組んでいきます。



『DIS わあるど in 越後にいがた with Digital Days』レポート

3年ぶりにリアルで開催 テーマはITを通じた地方創生

ダイワボウ情報システム (DIS) によるICTの総合イベント「DIS わあるど」が3年ぶりにリアルで開催されました。リアル会場となったのは新潟の朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンターで、2022年11月16日と17日の2日間にわたって2,689名の来場者を迎えました。また2022年11月21日から30日までセミナーのオンデマンド配信も行われ、リアルとオンラインのハイブリッドで実施されました。



(左から) 元フジテレビアナウンサー スポーツアンカー 田中大貴氏
元ラグビー日本代表キャプテン
株式会社HIRAKU 代表取締役 廣瀬俊朗氏

元ラグビー日本代表キャプテンと 元フジテレビアナウンサーが登壇

「DIS わあるど in 越後にいがた with Digital Days」では「デジタル変革で狙う、まち、ひと、しごと再活性。」をテーマに掲げ、リアル会場ではDXの推進および地方創生にも貢献する最新のITソリューションが展示されたほか、2日間で6枠の講演やパネルディスカッションが実施されました。

初日の特別講演では元ラグビー日本代表キャプテンの廣瀬俊朗氏と、元フジテレビアナウンサーの田中大貴氏によるトークセッションが行われました。「“変革の時代に求められる大義とは？”この時代に大切な組織づくりとリーダーシップ」と題して、ラグビーとビジネスとの共通点を踏まえながら、リーダーとしての意識や姿勢について両氏が意見を交わしました。

廣瀬氏はラグビー日本代表のリーダーとして意識していたポイントについて「外国人選手と日本人選手が混在した

多様性のあるチームだったため、コミュニケーションを重視していました」と語り、自分の意見をチームメンバーに伝えるのではなく、チームメンバーの意見を聞くことを心がけたと話しました。

そして「メディア界には雑談の中にクリエイティブが隠されているという言葉がありますが、雑談の重要性についてはいかがですか」という田中氏の問いに対して、「雑談は大きなポイントですね。コロナ禍で対面のやり取りが難しい中でも、オンラインミーティングの前にLINEのグループなどで雑談をして、そこでの話題をオンラインミーティングの会話の中で触れるといった工夫をしていました」と答えました。

トークセッションの最後に参加者から「雑談を無駄だと感じる人もいますが、どのように声掛けをすると良いでしょうか」という質問に対して、廣瀬氏は「一番簡単な雑談は日常的な挨拶だと思っています。見てもらえているという感覚や安心感が大切で、相手が興味や関心のある範囲内で満遍なく声掛けをしていくことを意識していました」と答えました。

中小企業におけるDXの現状と 中小企業庁による支援策

2日目の特別講演には中小企業庁 経営支援部 経営支援課 課長補佐 村山 香氏が登壇し、「中小企業がデジタル化に取り組む本質と今後の政策について」と題して中小企業のデジタル化の現状や中小企業庁の支援策、今後の政策の方向性などについて講演しました。

講演の中で村山氏は三つのトピックスに触れました。一つ目は中小企業がデジタル化を進めていく意義、二つ目は

デジタル化が産業構造に与える影響、そして三つ目はDXに取り組む上での政府からの支援策でした。

まず中小企業がデジタル化を進める意義について村山氏はデータを示しながら「デジタル化を推進している事業者の方が、業績によりプラスの影響があります。また労働生産性も高い状態にあります」と解説しました。さらにデジタル化に取り組むことで業務が効率化されて省人化するなど、人材確保にも良い影響が出ている事例があると説明を加えました。

続いてデジタル化が産業構造に与える影響について村山氏は「デジタル産業」という枠組みを示し、「2022年の世界時価総額ランキングでは1989年から時価総額が10倍以上に増えており、上位がデジタル企業に入れ替わっています。デジタルで桁違いに成長する企業がいる一方で、この成長領域に日本企業は進出できておらず、新たな市場の開拓・獲得による収益向上を実現するためにも、DX推進が必要です」と指摘しました。

村山氏は企業のDXを進めるためのさまざまな支援策について、デジタル化診断事業「みらデジ」やIT導入補助金などを紹介し、「これらの支援策を活用いただきながら、DX化、デジタル化への取り組みを進めていただきたい」と締めくくりました。

リアル会場の新潟に本拠を置く スノーピークのグループ企業が登壇

特別セッションでは2日間にわたり二つのパネルディスカッションが開催されました。初日は「新たなビジネスの創造へ！地域のIT企業がデジタルで繋ぐ『まち、ひと、



(左から) 株式会社スノーピーク ビジネスソリューションズ 執行役員 社長室 室長兼 DX 戦略本部 本部長 坂田真也氏
一般社団法人日本デジタル トランスフォーメーション推進協会 代表理事 森戸裕一氏
株式会社システムフォレスト 代表取締役 富山孝治氏



しごと』と題して、新潟県の三条市に本拠を置くアウトドア総合メーカーの株式会社スノーピークのグループ企業で、システム開発や研修などで組織や地方の活性化を支援する株式会社スノーピークビジネスソリューションズ執行役員の坂田真也氏と、スノーピークと連携したコワーキングスペース「osoto Hitoyoshi」（つまりはコワーキングスペース）を運営する一般社団法人ドットリバーの代表理事を務める株式会社システムフォレスト 代表取締役 富山孝治氏をパネリストに迎え、一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 代表理事 森戸裕一氏の司会・進行でパネルディスカッションが行われました。

坂田氏は焚き火を通じたコミュニケーションや、それによる製品提案の効果などについて「当社ではシステムを開発・提案するビジネスを行いつつ、キャンプ場などでミーティングをするといった、自然のある環境で働く『キャンピングオフィス』を提案しています」と話しました。また富山氏はコワーキングスペース「osoto Hitoyoshi」について説明し、「ワーケーションによる利用者が非常に増えています」と話を続けました。

二人の話を締めくくりとして森戸氏は「地域のIT企業が地域住民の方々のウェルビーイングをデジタル活用で創造することで、地域にとってなくてはならない存在になります。まずは全体の2割の時間を生み出すためのITによる業務効率化を目指して、その2割の時間で地域全体の幸福度がアップするようなビジネスモデルの創造につなげていきたい」と話しました。

新潟へのUターン移住での活躍と 新潟県燕市の施策を紹介

二つ目のパネルディスカッションは「アフターコロナにおける地域DX戦略 ～ローカルテレワークとスマート行政の2軸で考える地方発展～」と題して、新潟県の燕市長を務める鈴木 力氏と、新潟県出身でフラー株式会社の代表取締役会長を務める渋谷修太氏、そして総務省「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」座

長や「自治体システム等標準化検討会」座長、デジタル庁オープンデータ伝道師、仙台市・三島市・江戸川区などのアドバイザーなども務めている武蔵大学 社会学部 教授 庄司昌彦氏を迎え、大阪市役所で公務員を務めた経験もある株式会社フィラメント 代表取締役 角 勝氏の司会・進行で行われました。

渋谷氏はコロナ禍を契機に2020年に故郷がある新潟県にUターン移住したと話し、「新潟に戻ってきた時に最初感じたのはデジタル化の遅れでした。そこで当社では地方のデジタル戦略に力を入れたい企業と、アプリを中心としたデジタル化を推進しています」と自社の事業について説明しました。

ものづくりの町として知られる燕市の市長を務める鈴木氏は燕市の魅力をアピールした後で、コロナ禍から早期に回復させた独自の取り組み「フェニックス11+」や、アフターコロナを見据えたクラウドシステムの導入事例、イノベーション拠点としてのシェアオフィスの設置などを紹介しました。

リモートで参加した庄司氏は地域のDXに必要な要素について「認識やインフラ、端末などに加えて、人に優しくデジタルを使うことが大切で、文字を拡大したり、読み上げたりするなど、デジタルの恩恵を皆が受けられるようにするべきです」と説明しました。

モデレーターを務めた角氏は「コロナ禍を通して浮き彫りになったのは、人に寄り添うことの大切さです。これまで物理的ではなかった寄り添いが、デジタルを通しても行えるようになりました」と締めくくりました。

中小企業が2023年に始めるべき「デジタル変革」をアドバイス

ITベンチャーによる特別セッションも開催されました。初日は日本マイクロソフトとアドビ、マネーフォワード、そしてダイワボウ情報システムの4社が登壇して「中小企業が2023年に始めるべき『デジタル変革』」について語り合いました。

まず日本マイクロソフト株式会社の鈴木 哉氏は「DXの始めの一歩としてMicrosoft 365は非常に優れたツールです。最新のOfficeアプリケーションが使える上に、ファイル共有が行えるSharePoint Onlineなどと組み合わせることで自社を強化するデータ活用も行えます」とアピールしました。



(左から) ダイワボウ情報システム株式会社 販売推進本部 戦略ビジネス推進部 サブスクリプション推進グループ マネージャー 塚本小都
日本マイクロソフト株式会社 Microsoft 365 ビジネス本部 エグゼクティブプロダクト マーケティングマネージャー 鈴木 哉 氏
アドビ株式会社 デジタルメディア事業統括本部 ドキュメントクラウド 戦略部 ビジネス開発マネジメントマネージャー 岩松健史 氏
株式会社マネーフォワード ビジネスカンパニー パートナービジネス部 パートナーセールスチームリーダー 栗本賢人 氏

続いてアドビ株式会社の岩松健史氏は「ドキュメントの電子化」をテーマに「Adobe Acrobat」と「Adobe Sign」の組み合わせを紹介しながら「紙を単純にPDF化するだけでなく、電子サインソリューションのAdobe Signを活用することで、契約行為にまつわる社内外の業務プロセスを大きく変革できます」と活用のメリットを説明しました。

株式会社マネーフォワードの栗本賢人氏は「2023年10月からスタートするインボイス制度導入後も紙での運用は可能ですが、請求書の保管義務が送付側にも課されるようになるため、紙の量は2倍に増加します。こうした問題の解決と経理業務の人件費削減に、マネーフォワードクラウドの活用が有効です」とアピールしました。

最後にダイワボウ情報システム株式会社の塚本小都氏が「社会の変化に合わせてコストと収益のバランスを取る上でデジタル変革は非常に大きな力となります」と締めくくりました。

ストレージインフラの簡素化とコスト削減を同時に実現

革新的なストレージソリューションをリードするStorONE Inc.のCEO 兼 共同創設者であるギャル・ネオール氏は、ストレージインフラの簡素化とコスト削減を同時に実現するストレージソリューションを紹介しました。ネオール氏はリアルタイムインラインデータ圧縮を開発した最初の企業であるStorWizeのCEO 兼 創設者としても活躍した経験があり、StorWizeは後にIBMに買収されています。

Event Report

また革新的なグローバル教育プログラムであるTalmud Israeliの会長も務めるコミュニティ活動家でもあります。

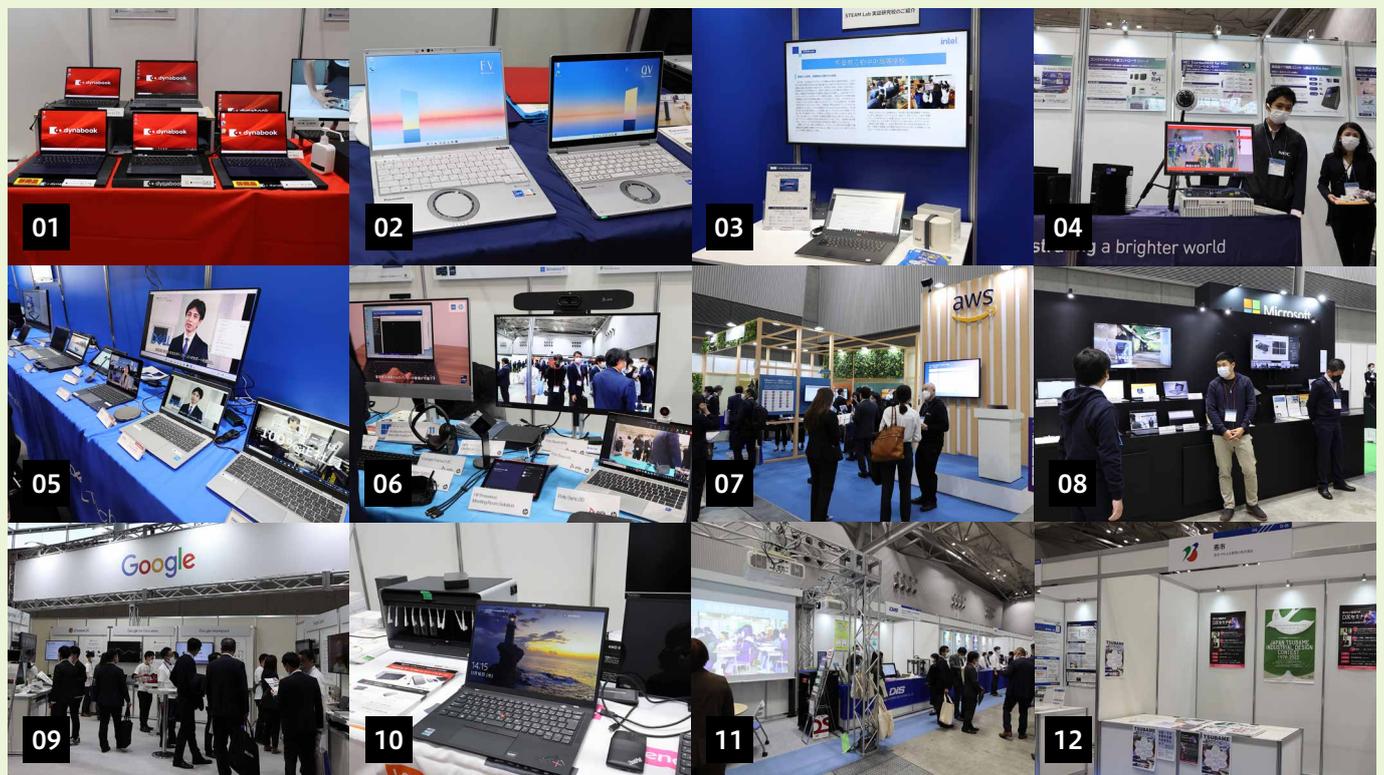
ネオール氏はグローバルトレンドとして「ランサムウェア」「ソフトウェア」「低コスト」の三つを挙げ、StorONEが提供するストレージエンジンはこれらのトレンドの全てを網羅しており、強固なセキュリティ対策に加えてランサムウェアからのデータ復元にも対応していること、革新的なストレージアーキテクチャーとして「Virtual Storage Containers」(VSC)を採用し、多様なストレージメディア上で仮想マシンを稼働できること、そして本来のハードウェア性能の90%を引き出して、ROIを追求した運用を実現していることなどをアピールしました。

そして販売パートナーに向けて「当社のストレージプラットフォーム「S1 Enterprise Storage Platform」を提案す

ことで、より多くの収益機会を得ることが可能になります。三つのバラバラな製品ではなく、一つの製品によってお客さまに最高の結果を提供します」と、同社のストレージソリューションを提案するメリットを強調しました。



StorONE Inc. CEO 兼 共同創設者
Gal Naor氏



01. Dynabookは最新のPCを展示。
02. パナソニック コネクトは人気の高いレッツノートの主力モデルを展示。
03. インテルは国内文教市場への取り組みと、最新PCをアピール。
04. NECはAIを活用した画像解析ソリューションのデモンストレーションを披露。
05. デル・テクノロジーズはPCや周辺機器のラインアップを紹介。
06. 日本HPIはハイブリッドワークに適したPCとコミュニケーションツールをアピール。
- 07&08&09. クラウドやプラットフォームのグローバルトップベンダーも「DISわあるど」に出展
10. レノボ・ジャパンはThinkPadや、端末のバッテリー劣化を低コストで解決し、バッテリー切れによる学習の中断を防ぐとともに、端末の寿命延長にも貢献するモバイルバッテリー用小型充電保管庫「BOLT 12G USB-C PD」をアピール。
11. ダイワボウ情報システム(DIS)は文教市場への取り組みやDXの推進に貢献するソリューションを紹介。
12. リアル会場の地元である新潟市と燕市も地域におけるDXの推進をアピール。



大和紡績の2030年へ向けたCO₂削減の取り組み

2030年に2013年度比国内CO₂排出量30%削減 2050年までにカーボンニュートラルを達成

気候変動は世界的な社会課題であり、繊維業界に限らず地球規模で脱炭素社会の実現へ向けての機運が高まっています。2022年4月には改正温対法(改正地球温暖化対策推進法)が施行され、企業に求められる取り組みが高度化し、デジタル化により企業から報告された排出量情報を政府が公表するまでの期間が短縮されるなど、ESG投資の活性化にもつながっています。

カーボンニュートラルに向けた三つの基本方針

取引先においても脱炭素への関心が高まっており、取引条件としての要請が増えているため、脱炭素への未対応は取引の機会損失につながる可能性があります。こうした社会情勢の動向を踏まえて、当社では生産活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減を基本方針としてカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しています。

また業界団体の日本化学繊維協会では資源循環型繊維の標準化について、リサイクル繊維におけるリサイクル原料比率やバイオマス化繊におけるバイオ成分の混率表示など、環境配慮型繊維の環境性能の見える化や、環境性能のより高いものが市場で評価される仕組みづくりについても検討を始めています。

当社においても環境志向の市場ニーズを受けて、環境素材やカーボンオフセット商品への置換えを進めています。例えば生分解性繊維(環境包材、コスメなど)、回収PETボトルや回収原料を製品化したリサイクル繊維製品(衣料、産業資材など)、植物由来原料を使用した環境に優しいバイオマス繊維(生活資材、フィルターなど)など、リサイクル原料および植物由来原料などへの移行による環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでおり、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献しています。

Scope1・2・3への取り組みを加速

世界的に地球温暖化防止への動きが加速する中、大和紡績グループは2050年までにカーボンニュートラルを目指すとともに、通過点の2030年までに「2013年度比国

内CO₂排出量30%削減(Scope1・同2)」を目標に削減活動に取り組んでいます。

Scope1は重油・ガスなど燃料消費や自家焼却による直接排出であり、Scope2は電気・熱などエネルギー消費による間接排出に仕分けられます。大和紡績ではScope1が70%以上を占めており、燃料転換や自家焼却の廃止に向けた取り組みの強化が主な課題となっています。

Scope2についてはCO₂排出係数(1kWhの電気を消費する際の排出量)の低い電力選択や、供給電力の再生可能エネルギー転換などによるゼロエミッション化、革新技術を活用したスマートファクトリー化による一層の省エネなどが主な課題です。

生産活動においては省エネルギー性能に優れた高効率設備への更新や蒸気・圧空の配管からの損失低減、エネルギー回収・循環利用などハード面での対策、そして歩留・生産性の向上による地道な省エネルギー活動が基本となります。

大和紡績では環境監査や環境委員会の開催を通じてエネルギーの有効活用と廃棄物の低減への活動を推進しています。具体的には各種省エネ対策(新型蒸発装置の導入、ボイラー・コンプレッサー・高圧ポンプ等の台数制限、ボイラードレンの回収利用、LED照明への転換)、重油ボイラーのLNG・LPG転換(使用燃料の低炭素化)、事務所棟への太陽光発電の導入(再生可能エネルギーへのシフト)、産業廃棄物の削減(内部リサイクルの促進、廃プラ・廃油の減容化、分別回収の徹底、有価販売促進: Scope3)、製品輸送のモーダルシフト(Scope3)などが挙げられます。今後も環境汚染防止や地球温暖化防止を目的として、環境リスクの低減と意識の醸成を図っていきます。



カンボウプラスのSDGs

ファッション系専門職大学院との産学連携で 取り組むアップサイクル

大和紡績グループのカンボウプラスは建築工事、インフラ、猛暑・災害対策などに関わる高機能素材を福井・鯖江にある工場で製造し、皆様の生活の安全を陰ながら支えてきました。工場では原材料のリサイクル、規制が広がる可塑剤の使用量を減らすような新製品の開発、大阪ガスの放射冷却技術を用いた環境負荷削減に向けた新素材「SPACECOOL」の開発など、SDGsを意識した活動に取り組んでいます。

その一環として、カンボウプラスでは若手社員を中心に、工場で出る大量の廃材を利用した商品開発も進めています。廃材とはいえ、基準の厳しい産業用途では使用できないだけで、見た目には遜色ない廃材も多く発生します。そこで、日本唯一のファッション系専門職大学院「文化ファッション大学院大学(BFGU)」と連携し、ファッションを学ぶ院生の授業の一環として特別講義を実施し「工業用には使えない端材・廃材を、その素材本来の機能性を活かしたまま、新しく生まれ変わらせる。廃材に新たな命を。生活に彩りを。」というコンセプトに賛同した1年次生とともに、商品化を目標とした産学連携アップサイクルプロジェクトを実施しました。参加院生は4グループに分かれ、あまり手にしたことの無い屈強な生地に苦戦しながらも、制作に取り組みました。完成した作品はどれも斬新で素晴らしいものでしたが、特に工夫が凝らされていた作品は「カンボウ賞」「社長賞」として表彰されました。この作品をプロトタイプと位置づけ、カンボウプラス



左4名：「カンボウ賞」を受賞した1年次生
右：カンボウプラス(株) 東京支店長 松崎 雅央
カンボウプラス(株) 重布部東京重布課 松本 夏津子

では商品化を目指しています。また、2年次生には「Work Wear」をテーマに市場調査を元に機能性を活かしながら社会の課題解決を目指すアパレルブランドの実務をシミュレーションして、漁業で働く女性や庭師をターゲットにしたワークウェアなど、素材の防水性や難燃性を活かしたワークウェアが制作されました。これらの作品は新宿駅前の大通り(甲州街道)に面する文化学園の正面ショールームに約2週間にわたり展示されました。

今回の産学連携プロジェクトはアップサイクルにとどまらず、当社にとっては社会貢献や、業界認知につながり、大学院側からは、実社会と結びつく実践的な取り組みや、素材研究を経験することができたと好評で、win-winの関係を築くことができました。カンボウプラスではSDGsに資する取り組みをこれからも推進していきます。



BFGU FW 1年次生作品展示



2年次生「Work Wear」作品

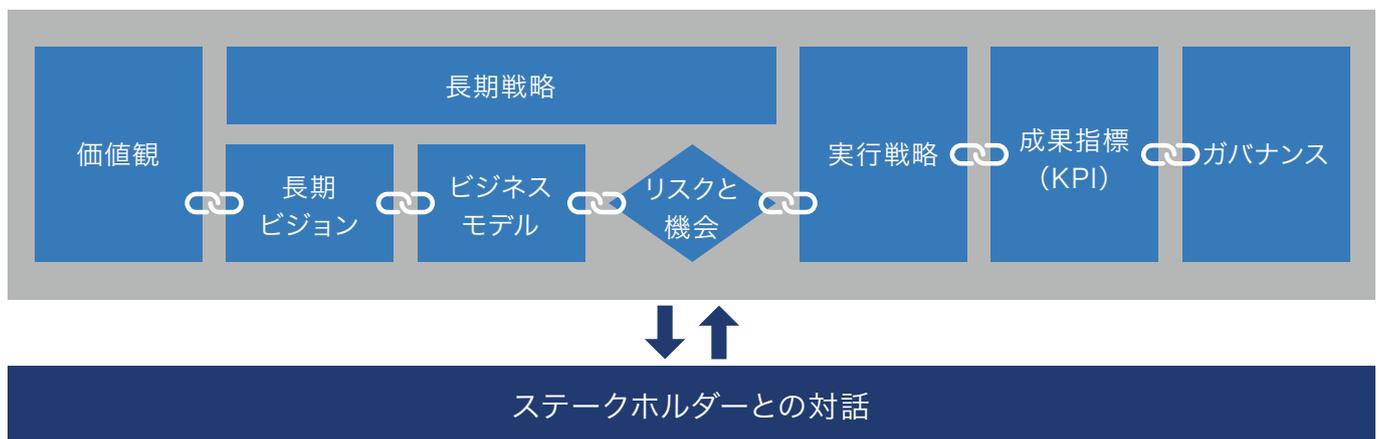
統合報告書の開示に向けた取り組み



株主や投資家にとっては、当社の財務状況や持続的な成長戦略、リスクマネジメントやESGの情報などが提供されるため、当社の将来性や投資価値を判断する上で重要な情報源となります。さらに環境・社会への取り

組みの情報を参考に、当社の社会的貢献度を評価することができます。統合報告書は当社の透明性を高め、株主や投資家との信頼関係を築くためにも重要な意義を持ちます。

統合報告書の構成イメージ



出所「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」をもとに作成



当社は、社内でプロジェクトチームを発足させ2023年に統合報告書を発行することを目指しています。

統合報告書とは、株主や投資家、取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーに対して、長期にわたって持続的成長を支える価値創造ストーリーを伝えるためのツールです。外部環境の変化をふまえ、自社の存在意義や強み、事業戦略やリスクマネジメント、ESGへの取り組み、財務情報などを一元化することで全体像を把握することができます。

取引先にとっては、特に取引先が重視するESGに関する情報が掲載されることで、企業の持続可能性に対する取り組みやその進捗状況を把握することができます。また、取引先が求める情報や共通の課題が統合報告書に掲載されている場合は、当社のESGに共感いただき、共に取り組むことで持続可能なビジネスを進めるきっかけとなります。また、リスクマネジメントなどが適切に行われているか把握できるため、安心感やコミュニケーションの促進にもつながります。

地域社会にとっては、当社が地域社会に対してどのような貢献をしているかを把握することで、地域との信頼関係を築くことができます。また、環境問題や社会的影響に対する当社の活動を示し、地域の発展に寄与することが期待できます。

従業員にとっては、当社がどのようなビジネスモデルで事業を展開し、持続可能なビジネスを進めるためにどのような取り組みを行っているか方向性を知ることができ、当社への理解を深めるために役立ちます。より深く理解することで自らの仕事に活かし、エンゲージメント

の向上やより良い職場環境を作るために統合報告書を活用できます。

このように統合報告書を開示することは、企業としての信頼性を高め、さまざまなステークホルダーとの関係性を築く上で重要な役割を果たします。当社についてより幅広く、深く理解できる統合報告書を制作中ですので、発行までしばらくお待ちください。



経営戦略担当取締役 猪狩 司

統合報告書制作プロジェクト

統合報告書を制作するため、当社は2022年10月よりプロジェクトを開始しています。このプロジェクトでは、当社グループの経済的、社会的、環境的な面での持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーとの一層の信頼関係を築くために、グループのさまざまな部署が協力し、事業戦略や財務情報、社会的責任や環境に関する情報などを収集し、価値創造をストーリー化した報告書を制作中です。メンバーはホールディングスと各事業領域経営企画部門で構成されています。

プロジェクトオーナー

ダイワボウホールディングス 経営戦略担当取締役

プロジェクトメンバー

ダイワボウホールディングス 経営管理担当取締役
各室長

ダイワボウ情報システム・大和紡績・オーエム製作所
各経営企画部門長



ESG 外部評価について

近年、ESG 投資への関心が高まる中、ESGに関する情報を適切に開示することが求められています。また、各企業の活動実績や方針などの公表情報に対して、ESG 評価機関からより高い評価を受けることで、投資家や取引先からの信頼獲得やビジネスの機会拡大などのメリットがあります。そのため ESG 評価を改善することは、企業価値の向上につながる重要な取り組みであるといえます。また、ESG 各課題への対応が企業の成長や競争力の強化、新たなビジネスチャンスの発見にもつながります。ここでは、当社グループの活動に対する ESG 評価の一部をご紹介します。

MSCI

世界的な ESG 評価機関の一つで、多くの機関投資家や運用会社が利用されています。また GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）も ESG に配慮した投資を進めるため MSCI の ESG 指数もその一つとして採用しています。当社は 2022 年、MSCI より「BBB」の評価を受けました。



MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

(2022年12月時点)

GPIF が 2017 年に選定した日本株の 3 つの ESG 指数の 1 つです。S (社会) のうち女性活躍に着目したもので、性別多様性に優れた企業を対象にして構築されており当社も組み入れられています。

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN) ※2

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

(2022年3月時点)

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが共同開発したもので 2018 年より GPIF が環境株式指数の 1 つとして採用しています。TOPIX を構成する銘柄を対象にし、環境情報の開示状況や炭素効率性を考慮して構築されており当社も組み入れられています。



※ 1 ダイワボウホールディングス株式会社による MSCI ESG リサーチ LLC またはその関連会社 (“MSCI”) のデータの使用、および MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI によるダイワボウホールディングス株式会社の後援、承認、推薦、またはプロモーションを意味するものではありません。MSCI のサービスおよびデータは MSCI またはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCI の名称およびロゴは、MSCI の商標またはサービスマークです。

※ 2 ダイワボウホールディングス株式会社の MSCI 指数への組入れ、および本リリースにおける MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCI またはその関連会社によるダイワボウホールディングス株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI 指数は MSCI の独占的財産です。MSCI 指数の名称およびロゴは MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

JIMTOF 2022 (第31回 日本国際工作機械見本市) について



2022年11月8日から11月13日まで、東京ビッグサイトでJIMTOFが4年ぶりに対面開催されました(2020年はオンライン開催)。オーエム製作所は、VTLex1600M型ターニングセンタにHSKクランプ、テーブルタンデム駆動、圧力20MPa、流量40L/minの新型高压クーラントを搭載し展示しました。

コロナ禍の影響もあり、以前ほど来客用ブースを広く取れない代わりに、初の展示会向け動画を作成し放映しました。動画は、省人化、無人化に向けたオーエム製作所の取り組みと開発に関する内容で構成し、お客様の評判も上々でした。JIMTOF2018に比べ全体の来場者数が25%減となるなか、同社ブース来訪者数は18%減と健闘。引合いの数でも、航空機業界が活況を呈していた2018年比13%減にとどめ、海外からの来場者数が極めて少なかったコロナ禍の影響を感じさせず、十分な結果を得られたといえます。

その後、オーエム製作所は展示機を長岡工場へ移送し、1月31日から2月1日の日程で既存顧客や見込顧客向け内覧会を開催しました。内覧会後はJIMTOF2022来場者から依頼のあったテストカット等を実施、展示機は今後、播磨テクニカルセンターに展示予定です。

長岡工場 新食堂・設計棟建設について



イメージ図

オーエム製作所の長岡工場内に建設されている新食堂・設計棟は、鉄骨2階建てで延床面積約1,320㎡を計画。1階は、最大240名を収容できる従業員食堂に談話スペー

スや屋外テラス席も設け、休憩時間を快適にリラックスして過ごせるようにコミュニティ空間を充実させます。2階は、現在事務所棟に入る設計部門を移設し、空いた事務所棟の2階に製造部門事務所を移転集約。新食堂・設計棟と事務所棟の2階を往来できる渡り廊下で連結することで業務効率の向上を図ります。また食事における従業員のウェルビーイング推進のために、健康、栄養バランスに配慮した新メニューを導入予定です。

2022年11月に基礎工事がスタート、2023年8月末完成予定です。この新食堂・設計棟を長岡工場の新たなランドマークとすると共に福利厚生施設として更なる充実を図ってまいります。

アルビレックス新潟とのオフィシャルクラブパートナー契約締結について

オーエム製作所は従業員からの多くの声に応え、J1プロサッカークラブ「アルビレックス新潟」とオフィシャルクラブパートナー契約を締結しました。この契約が従業員のモチベーションや幸福度アップ、ひいては会社への貢献、企業の成長にも繋がると考えています。新潟の地で輝きを放つアルビレックス新潟をオーエム製作所は精一杯応援し、共に新潟から世界へ向けて挑戦を続けてまいります。



Contents

Interview

03 当社グループの「2030年にあるべき姿」を共有し、着実に前進する

ダイワボウホールディングス 代表取締役社長
西村 幸浩

Event Report

06 『DIS わあるど in 越後にいがた with Digital Days』レポート 3年ぶりにリアルで開催 テーマはITを通じた地方創生

ESG

10 大和紡績 2030年に2013年度比国内CO₂排出量30%削減 2050年までにカーボンニュートラルを達成

11 カンボウプラス ファッション系専門職大学院との 産学連携で取り組むアップサイクル

12 統合報告書の開示に向けた取り組み

14 ESG外部評価について

Topics オーエム製作所

15 JIMTOF 2022について 長岡工場 新食堂・設計棟建設について アルビレックス新潟とのオフィシャル クラブパートナー契約締結について

ダイワボウホールディングス株式会社

事業セグメント・主要事業会社

設立日

大和紡績株式会社として創立 1941年4月1日
ダイワボウホールディングス設立 2009年7月1日

資本金

216億9,674万4,900円

従業員数

グループ連結：5,671名（2022年3月31日現在）

株式情報

証券コード：3107
東京証券取引所 プライム市場（卸売業）

ITインフラ流通事業

ディストリビューション **ダイワボウ情報システム(株)**

サービス&ソリューション **ディーアイエスサービス&ソリューション(株)**

繊維事業

合織・レーヨン **ダイワボウレーヨン(株)**

産業資材 **大和紡績(株)** **カンボウプラス(株)**

衣料製品 **ダイワボウアドバンス(株)**

産業機械事業

工作機械 **(株)オーエム製作所**

自動機械 **(株)オーエム機械**

鑄造・加工・組立 **オーエム金属工業(株)**

2023年3月時点



発行者 **ダイワボウホールディングス株式会社**
Daiwabo Holdings Co., Ltd.
〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号
中之島フェスティパルタワー・ウエスト TEL (06) 7739-7300
<https://www.daiwabo-holdings.com>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。